



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月12日

上場会社名 株式会社アクシーア 上場取引所 東
 コード番号 4936 URL https://axxia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 段 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 福井 康人 TEL 03 (6911) 3899
 四半期報告書提出予定日 2022年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	2,619	46.4	391	21.8	475	42.9	320	46.6
2022年7月期第1四半期	1,788	46.0	321	5.4	333	7.7	218	4.5

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 339百万円 (42.0%) 2022年7月期第1四半期 239百万円 (9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	12.44	12.39
2022年7月期第1四半期	8.48	8.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	10,311	8,754	84.9
2022年7月期	10,053	8,396	83.5

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 8,754百万円 2022年7月期 8,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,351	26.0	1,818	11.3	1,797	2.9	1,172	5.0	45.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1Q	25,824,000株	2022年7月期	25,800,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	ー株	2022年7月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1Q	25,805,315株	2022年7月期1Q	25,800,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年8月1日～2022年10月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の縮小から回復傾向にあります。ロシアによるウクライナ侵攻に起因した原燃料価格の高騰や金融引き締めによる為替変動も相まって、依然として厳しい状況となりました。

国内化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞は落ち着きつつあり、入国規制の緩和によるインバウンドも回復傾向にある一方で、円安の進行等に伴う原材料の価格高騰などにより、今後の経済の先行きは、依然として不透明な状況が続くと考えられます。

中国化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症に対する新規感染者数をゼロに抑えるゼロコロナ政策の影響で、各地で行動制限が発生するなど先行きは不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、中国市場に広告投下することにより更なる販売力の強化を図ってまいりました。また、中国市場を主なターゲットとして製品開発を行い、効果・効能を謳うことができる特殊化粧品の行政認可登録を行うなど、中・高価格帯の製品もEコマースで販売できるという中国の特性を活かして、更なるブランド力の向上を目指し知名度を上げていく取り組みを進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は越境ECを含め中国国内での売上が好調に推移したことにより2,619,664千円（前年同四半期比46.4%増）となりました。また、営業利益は391,996千円（前年同四半期比21.8%増）、経常利益は475,891千円（前年同四半期比42.9%増）、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は320,974千円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

なお、当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

[業績の概要]

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比
売上高	1,788	2,619	+46.4
営業利益	321	391	+21.8
経常利益	333	475	+42.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	320	+46.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて257,572千円増加し、10,311,095千円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて273,673千円増加し、9,069,671千円（前連結会計年度末比3.1%増）となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて16,101千円減少し、1,241,424千円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、売上高が増加し、かつ回収サイトが比較的長い売掛金残高の影響もあり売掛金が231,492千円増加したこと等により、固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が13,919千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて100,708千円減少し、1,556,727千円（前連結会計年度末比6.1%減）となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて60,171千円減少し、1,183,253千円（前連結会計年度末比4.8%減）となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて40,536千円減少し、373,473千円（前連結会計年度末比9.8%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、未払法人税等の納税により226,241千円減少したこと等により、固定負債の主な減少要因は、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金へ振り替えたこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて358,281千円増加し、8,754,368千円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。

主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益320,974千円を計上したことにより利益剰余金が増加した等によるものです。

なお、自己資本比率は84.9%（前連結会計年度末は83.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2022年9月14日に公表いたしました「2022年7月期 決算短信」から変更はございません。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,389,690	6,408,405
売掛金	507,972	739,465
製品	1,157,528	1,244,621
仕掛品	10,745	9,103
原材料及び貯蔵品	418,177	334,682
その他	313,504	335,014
貸倒引当金	△1,621	△1,621
流動資産合計	8,795,997	9,069,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	163,797	177,127
土地	393,578	393,578
その他(純額)	214,291	187,042
有形固定資産合計	771,667	757,748
無形固定資産		
のれん	66,719	64,248
その他	142,428	146,599
無形固定資産合計	209,148	210,848
投資その他の資産		
繰延税金資産	116,187	111,320
その他	160,521	161,507
投資その他の資産合計	276,709	272,827
固定資産合計	1,257,525	1,241,424
資産合計	10,053,522	10,311,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,141	181,773
短期借入金	79,877	—
1年内返済予定の長期借入金	155,544	155,544
未払法人税等	376,743	150,502
賞与引当金	21,410	65,361
その他	481,708	630,073
流動負債合計	1,243,425	1,183,253
固定負債		
長期借入金	320,090	281,204
繰延税金負債	20,812	8,975
株式報酬引当金	—	20,775
その他	73,108	62,518
固定負債合計	414,010	373,473
負債合計	1,657,436	1,556,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,109,875	2,119,235
資本剰余金	2,011,875	2,021,235
利益剰余金	4,142,769	4,463,744
株主資本合計	8,264,519	8,604,214
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	131,566	150,153
その他の包括利益累計額合計	131,566	150,153
純資産合計	8,396,086	8,754,368
負債純資産合計	10,053,522	10,311,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	1,788,917	2,619,664
売上原価	501,788	615,374
売上総利益	1,287,129	2,004,289
販売費及び一般管理費	965,242	1,612,292
営業利益	321,886	391,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	239	367
為替差益	12,048	85,221
その他	99	473
営業外収益合計	12,388	86,062
営業外費用		
支払利息	1,050	1,908
その他	103	259
営業外費用合計	1,153	2,167
経常利益	333,121	475,891
税金等調整前四半期純利益	333,121	475,891
法人税、住民税及び事業税	100,463	161,873
法人税等調整額	13,769	△6,956
法人税等合計	114,233	154,916
四半期純利益	218,888	320,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,888	320,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	218,888	320,974
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△4,122	—
為替換算調整勘定	24,337	18,587
その他の包括利益合計	20,215	18,587
四半期包括利益	239,103	339,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,103	339,561
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

なお、この変更による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響については一定期間継続するものの、連結財務諸表の作成においては入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。また、新型コロナウイルス感染症による将来的な影響は依然として不透明であり、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(事後交付型業績連動型株式報酬制度)

2022年10月24日開催の定時株主総会の決議に基づいて、2022年8月から2024年7月まで評価期間とし、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員を対象に、予め定めた業績目標の達成度に応じた数の当社の普通株式を交付するための金銭報酬債権を業績評価分の報酬として交付する事後交付型業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）を採用しております。

これは、中長期的な企業価値向上に向けた取組みを強化し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としたものです。

対象取締役及び従業員は、一定期間継続して当社の取締役及び従業員を務めることを条件として、評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて、当社普通株式を交付するための金銭報酬債権を支給され、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で払い込むことにより、当社普通株式の交付を受けることとなります。基準交付株式数は123,389株であり、最終交付株式数は当該業績評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて0～200%の範囲で算定される業績目標達成度等を乗じて算定されます。それに伴い当第1四半期連結累計期間においては、株式報酬費用として20,775千円を計上しております。

なお、その条件の達成可能性には不確実性が伴うため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

当社は、2022年11月9日付けで、東京証券取引所プライム市場への市場区分変更の申請を行いました。現時点では承認日は未定であり、また、当社の変更申請が株式会社東京証券取引所の承認を受けられるかどうかにつきましても、何らかの理由で変更要件が満たされない際には、認められない場合があります。今後、本件に関して開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表を行います。